

雇用調整助成金の周知を県の施策と一体としてPRを実施

徳島県

- ✓ 全国知事会と連携し、雇調金を含めた各種施策の充実等を提言。
- ✓ 社労士との連携もPRするため、社労士会を含めた三者会談・共同記者会見をセット。

- ✓ 新型コロナウイルスへの対応は**国と地方公共団体が丸となった対応**が必要。(徳島県はいち早く雇調金と連携した施策実施を表明。)
- ✓ 県内経済・雇用を守るため、「**県民の業と雇用を守る!**」というメッセージを打ち出し、各種制度及び利用促進を呼びかけ。(中小・小規模事業者向けの低利融資と給付金が一体となった全国初の制度の創設等。)

徳島局

- ✓ 県民に対して、雇調金の**要件緩和・利用促進等**を周知。
- ✓ 社労士会との連携による**特別相談窓口の利用**も呼びかけ。



《共同記者会見の様子(徳島県YouTubeチャンネルより)》

連携の結果...

取組効果

- **全国知事会長**を務める飯泉知事の「**情報発信力**」により、取組が広められた。県の広報ツールのほか、**地元テレビ、新聞等**で取り上げられ、**反響多数**。
- 「共同記者会見」の効果は県内事業者のみならず、**市町村にも波及**。**国・県施策と連動した独自の支援策も数多く創出**されている。

双方の声

【県】労働局や社会保険労務士会など関係機関との「**拳県一致**」の連携により、**一体的な対応が実現**。「**雇調金**」制度の**拡充にも反映**。

【労働局】労働局の「**広報力**」という**弱点をカバー**していただき、県知事の影響力を改めて実感。知事のリーダーシップのもと、県職員のご協力に感謝。